

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 輸送機器を除くパースで下落も基調は強い (06年2月耐久財受注)

発表日：06年3月24日(金)

~設備投資も堅調持続~

(No. UI - 223)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp)

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財	除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財	除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財	除く輸送機器
04/1Q	+2.3	+2.1	(+8.1)	+1.9	0.1	+0.6	(+2.4)	1.8	+0.8	+1.1	0.0	
04/2Q	+2.7	+4.8	(+12.9)	+3.9	+2.5	+3.3	(+13.7)	+2.3	+2.6	+2.9	+2.4	
04/3Q	+2.2	+3.4	(+14.3)	+3.7	+2.4	+2.8	(+11.7)	+4.2	+2.4	+3.0	+2.4	
04/4Q	+1.8	+2.2	(+13.1)	+2.6	+1.4	+2.1	(+8.5)	+1.7	+2.1	+2.2	+2.0	
05/1Q	+1.4	+2.5	(+13.5)	+3.7	0.3	+2.5	(+10.5)	+4.8	+2.5	+2.5	+1.9	
05/2Q	+0.5	+0.0	(+8.3)	+0.3	+5.3	+0.5	(+2.0)	+0.5	0.2	+0.0	0.1	
05/3Q	+1.3	+1.1	(+5.9)	+0.8	0.1	+2.2	(+9.1)	+1.0	+0.6	+0.6	+2.2	
05/4Q	+3.8	+3.5	(+7.3)	+3.7	+7.5	+2.3	(+9.7)	+2.9	+1.3	+1.1	+0.5	
05/02	1.5	1.2	(+15.3)	2.0	+1.6	+1.5	(+16.1)	0.3	+0.6	+0.4	+0.1	
05/03	+0.6	+0.5	(+9.5)	0.2	1.9	0.1	(+4.4)	2.1	+0.3	+0.1	+0.3	
05/04	0.0	0.5	(+8.1)	0.1	+0.5	1.8	(+6.7)	+0.8	+0.0	+0.3	0.1	
05/05	+0.8	+0.9	(+9.3)	+1.9	+7.3	+0.9	(+6.4)	0.5	+0.2	+0.1	+0.1	
05/06	+0.2	+0.2	(+7.6)	0.2	+1.9	+3.7	(+11.3)	+4.9	0.4	0.3	0.1	
05/07	0.7	0.7	(+5.2)	1.0	5.4	3.7	(+7.1)	3.9	+0.8	+0.7	+1.5	
05/08	+2.4	+1.9	(+6.2)	+2.3	+3.9	+5.1	(+8.3)	+3.9	0.3	0.1	+0.4	
05/09	0.0	+0.5	(+6.5)	0.6	2.0	0.1	(+6.9)	1.8	+0.1	+0.0	+0.2	
05/10	+1.2	+1.1	(+7.5)	+1.7	+3.1	0.1	(+8.4)	+1.1	+0.5	+0.2	0.1	
05/11	+0.7	+0.6	(+7.4)	+0.5	+5.3	+0.4	(+8.3)	+0.1	+0.6	+0.8	+1.0	
05/12	+4.0	+3.1	(+6.9)	+3.8	+2.5	+1.9	(+6.7)	+4.9	+0.1	+0.1	0.4	
06/01	1.8	+0.5	(+6.9)	0.0	8.9	+1.6	(+9.3)	+0.3	+1.0	+1.2	+1.0	
06/02	+0.2	+0.1	(+8.3)	1.1	+2.6	1.3	(+6.4)	2.3	0.5	0.4	+0.1	

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。()内は季節調整値の前年比。

**耐久財受注は前月比
+2.6%、除く輸送
機械は同 1.3%**

06年2月の耐久財受注は、前月比+2.6%と増加に転じた。12、1月合計で1.3%上方改定されたうえに、市場予想の同+1.3%を大幅に上回っており予想対比かなり強い内容となった。変動の大きい輸送機械が航空機の大幅な減少によって同+13.4%と1月の同29.2からプラスに転じた。

一方で、耐久財受注の基調を示す変動の大きい「輸送機器を除いた耐久財受注」は前月比1.3%と市場予想の同+1.0%に反し下落した。12、1月合計で1.0%上方改定されたことを考慮しても予想対比弱い内容となった。もっとも、月次での変動が大きい統計のためトレンドの変化を判断するのは難しい。そこで、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率をみると+11.6%(1月+8.7%)と高い伸びを維持しており、耐久財受注のモメンタムは依然強いと判断される。

**耐久財在庫率は低下
し低水準維持**

耐久財出荷が前月比+0.2%と小幅増加し、耐久財在庫が同0.5%と減少したことから、耐久財在庫率は1.31ヵ月(1月1.32ヵ月)と前月比で低下し低い水準にとどまっている。さらに、耐久財出荷が小幅プラスにとどまり、耐久財受注が大幅なプラスとなったことから、耐久財受注残は同+0.9%(1月0.2%)と増加しており3月の耐久財生

産の拡大ペース加速が予想される。

コンピューター、輸送 機械受注が増加

業種別の受注動向をみると、一次金属、加工金属、一般機械、電気機械が減少した一方、コンピューター・電子機器、輸送機械が増加した。コンピューター・電子機器では、通信設備が前月比+3.8%（1月同+17.5%）と鈍化したものの、コンピューター・同関連製品が同+4.8%（同11.0%）と増加に転じたため、全体でも同+4.2%（同0.6%）と拡大した。輸送機器は、同+13.4%（同29.2%）と増加に転じた。自動車・同部品は同3.3%（同3.2%）と減少が続いたものの、非国防航空機・同部品がボーイングの海外受注の拡大を映じて同+52.5%（同70.1%）と増加した。

機械・ソフトウェア 投資は堅調が持続す る公算

次に設備投資関連の指標をみると、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、2月に前月比1.1%（1月同+0.0%）とマイナスに転じた。1、2月平均では10～12月期対比年率+8.4%と10～12月期の前期比年率+15.6%から鈍化したものの高い伸びを維持していること、10～12月期の非国防資本財出荷（除く航空機）と機械・ソフトウェア投資の動きに大幅な乖離が生じたことから、1～3月期の機械・ソフトウェア投資は10～12月期から加速する可能性が高い。

機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、2月に前月比2.3%（1月同+0.3%）と12月の高い伸びの影響で減少した。ただし、四半期では10～12月期対比年率+9.8%と10～12月期の同+11.9%から小幅鈍化にとどまっております。2006年4～6月期の機械・ソフトウェア投資は好調を維持すると予想される。

2006 年前半は平均 で前期比年率+ 4%程度の成長

耐久財受注に影響を与える景気は、2006年前半に平均で前期比年率+4%程度の成長が見込まれる。

1～3月期の個人消費は、雇用・所得の拡大が続くなかマインドの改善や天然ガス、ガソリン等のエネルギー価格の最高値からの下落等により底堅く推移している。今後、エネルギー価格が再び上昇する可能性があるものの、雇用・所得の拡大、資産残高の増加が続くと予想されることから、2006年前半の個人消費は平均で前期比年率+4%台へ加速が見込まれる（1～3月期が前期比年率+5.0%、4～6月期が同+3.0%）。

住宅投資は金利 上昇により鈍化 傾向を辿る公算

住宅部門をみると、利上げに伴うモーゲージ金利の上昇によって住宅販売は減少傾向を辿ると予想される。このため、住宅着工件数は4～6月期以降減少基調が明確化するとみられ、住宅投資もマイナスに転じる公算が大きい。

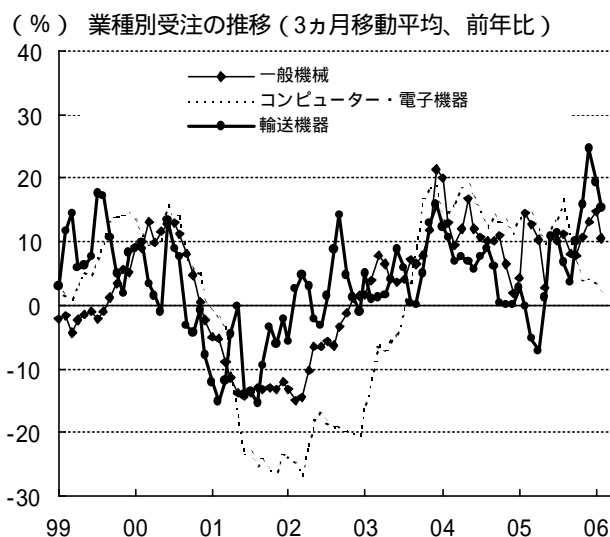
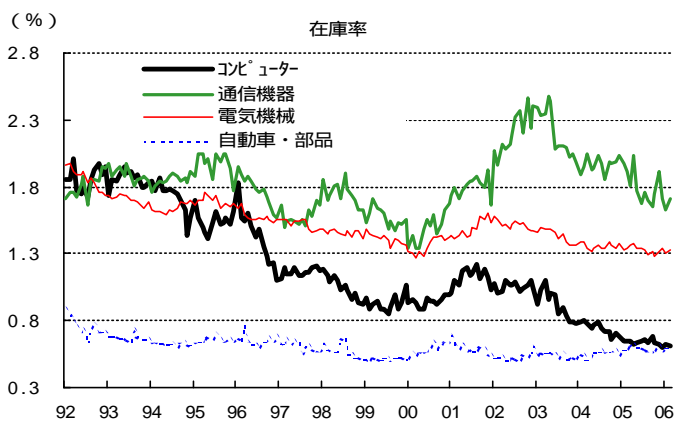
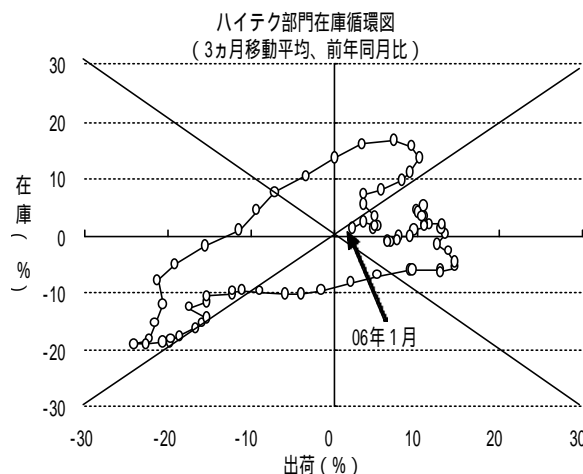
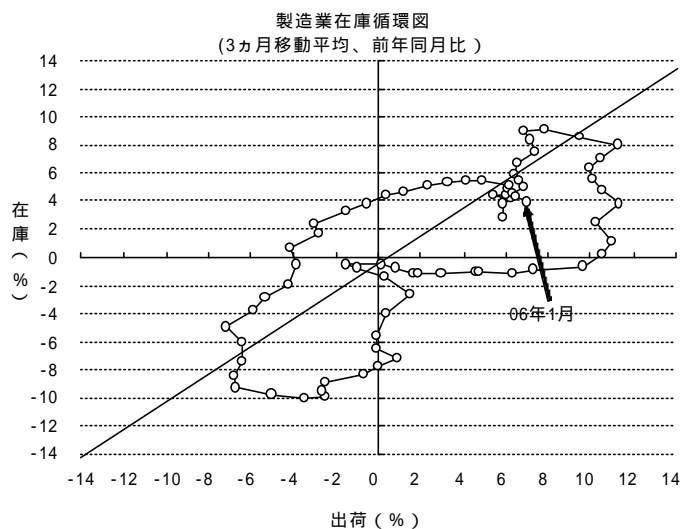
設備投資は2006 年前半も堅調に 推移

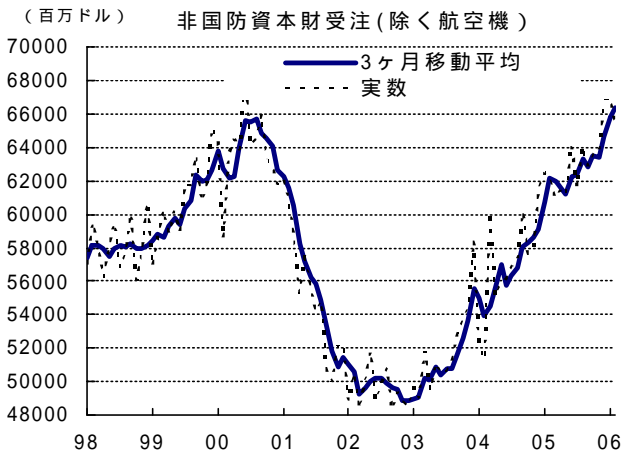
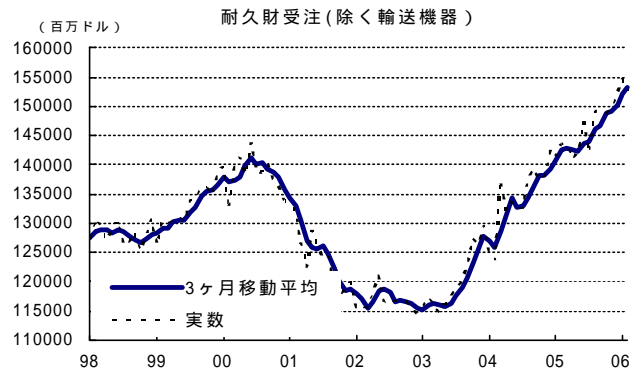
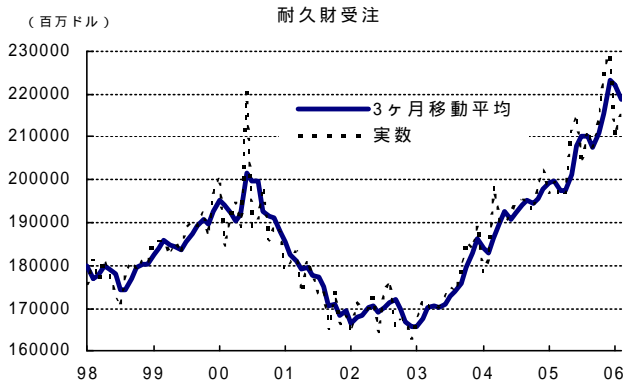
企業部門では、設備投資は堅調な成長の持続によって期待成長率が高まるなか、コスト削減圧力の強まりによる効率化投資需要の高まり、稼働率の上昇、オフィスビル空室率の低下、コンピューターの更新投資や規制緩和に伴う通信業での光ファイバー投資の増加等によって投資需要は強い。また、資金面では業績の拡大持続や雇用創出法の失効を前にした海外利益の資金還流促進によるキャッシュフローの拡大、株価の上昇、信用スプレッドの縮小等投資を行い易い環境にあり、設備投資は堅調さを維持するとみられる。

在庫投資では、商品価格の上昇が続くもと投入コストの上昇によってコスト削減圧力

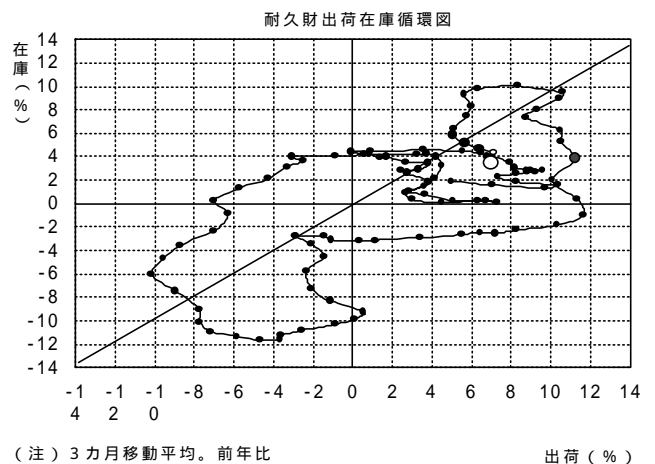
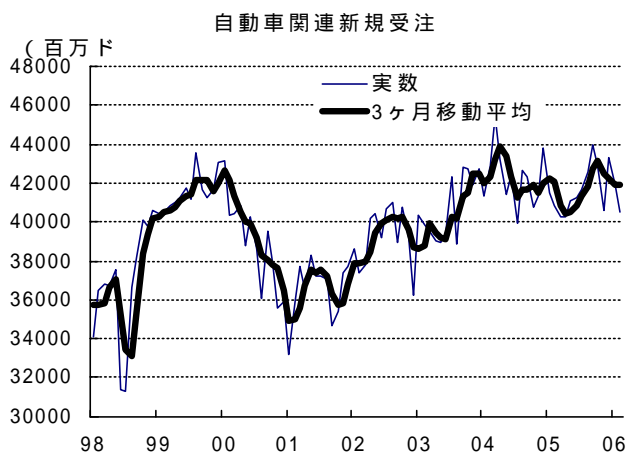
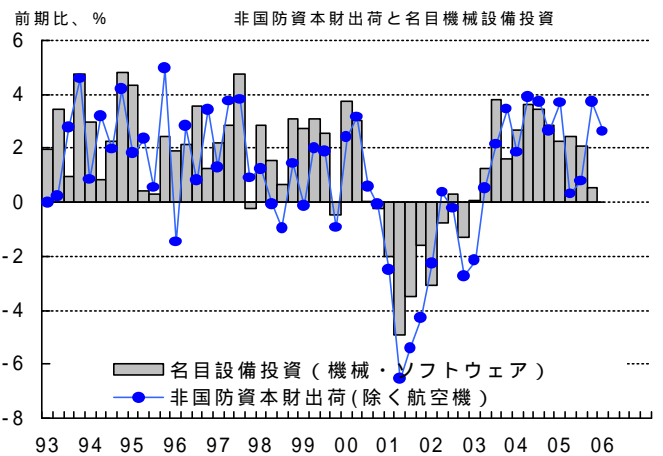
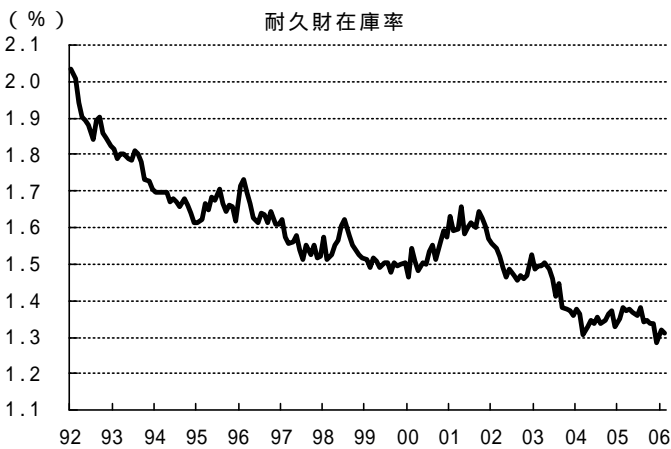
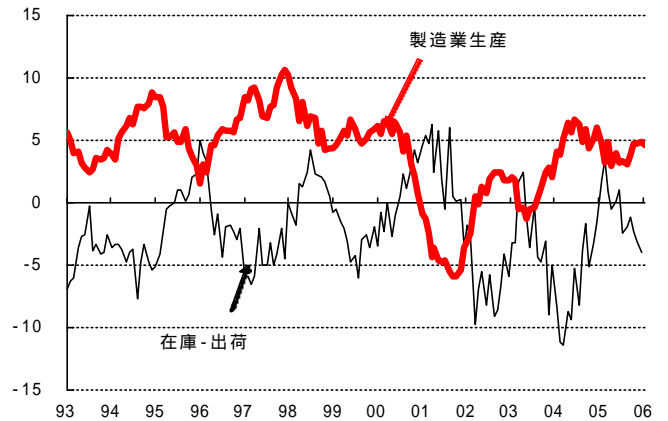
が強いことから、企業が在庫の積み増しに慎重な姿勢を維持すると見られる。しかし、国内需要の堅調に加え、海外需要の加速により前半在庫投資の拡大ペース加速が予想される。

以上のように、内需が堅調に推移することや商品価格の高止まりが予想されること、中国、インド、アラブ諸国での航空機需要の拡大が続くとみられることから、2006前半の耐久財受注は早いペースでの拡大が続く公算が大きい。





(%) 製造業部門の在庫調整圧力(在庫-出荷)と生産の推移(前年同月比)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。